

〔論 文〕

有機農業アソシエーションの 社会参入支援の取り組みと地域社会へのインパクト

——Jardin de Cocagne (フランス)の事例より——

森 脇 丈 子

目 次

- I はじめに
- II Jardin de Cocagne とは
 - 1. 経済活動を通じた社会参入の支援
 - 2. 活動規模
 - (1) 農地面積, パニエ契約数
 - (2) 社会参入を想定した有期雇用と出口
 - (3) bio野菜の販路と財政基盤
 - (4) コロナ下における活動の広がり と公的資金
- III Jardin de Cocagne de Limon の諸活動
 - 1. 規模 (農地面積, 訓練生, 従業員)
 - 2. パニエ販売
 - 3. 財政基盤
- IV フランスにおける有機農業の現状と政策
 - 1. 拡大する有機農業
 - 2. bio市場拡大の社会的背景
 - 3. 有機農業の促進を支援する政策
 - (1) Agence BIO
 - (2) 政府による有機農業の後押し政策
- V 有機農業分野のアソシエーションにとっての課題—covidによる影響
- VI おわりに

キーワード: アソシエーション, ソーシャル・ファーム, 有機農業, Jardin de Cocagne, 社会参入 (社会的包摂), 循環経済

I はじめに

フランスでは、過去20年に渡り、有機農業に関連する分野での消費や雇用が拡大してきた。健康に対する関心の広がり、食品メーカーや大規模小売店（スーパー等）に対する消費者の不信感の存在、有機農家を支援する消費者の増加とそれを実践するためのアソシエーションの設立、近年ではフランス政府やEU (European Union: ヨーロッパ連合) による有機農業支援の政策や国連における家族農業の支援への方向転換の兆しが見られるなど、世界的にも有機農業の発展を促進する動きが高まりつつある。コロナ

禍での外出制限を受けて、有機野菜の定期購入を選択する消費者も一時的に増加した。

フランスには、多種多様なアソシエーションが存在している。アソシエーションとは、いわゆる非営利活動を行う組織である。国立統計経済研究所（以下、Inseeと表記）によると、フランスにおける2018年のアソシエーションの数は127万、そのうち17万の組織では被雇用者を抱えている¹⁾。活動領域は、スポーツ、健康、教育、芸術、社会問題解決等、多岐にわたる²⁾。そうした活動の一つに、有機農業での野菜作りを通して、雇用や生活条件で不利な状況にある人々を対象にし、彼らの社会参入を支援するアソシエーションが存在している。日本において雇用を生み出す役割を担うアソシエーションが分析・紹介される場合には、ソーシャル・ファームと表現されることもある（平尾[2015, 2022]、寺島[2008]）。

フランスでは有機農業関連のアソシエーションは多く存在するが、社会参入（社会的包摂）の支援を組織の憲章に掲げるところは、Jardin de Cocagneだけである。この組織は30年に渡る活動を通して、約7万人の訓練生（Ⅱ. 2. (2) 参照）の社会復帰を支援してきた。Jardin de Cocagneを構成するそれぞれの農園（以下、農園もしくは各農園と表記）が生活上や経済上等の困難を抱えながらも社会復帰をめざす地元の人たちと有期雇用契約を結ぶ。そして、彼ら（彼女ら）は農園のスタッフから必要な支援を受けながら社会復帰につながる体験を積んでいく。先進諸国やOECD諸国内でも比較的失業率の高い国であるフランスでは、どの政権にとっても失業対策は避けて通れない課題である。そのため、失業者対策に結びつくアソシエーション等の活動には公的資金が活用できる枠組みが存在している。これは、運営資金の安定的確保に努めたいアソシエーションにとっても大事な資金源となっている。

Jardin de Cocagneは、その独特の活動が注目され、すでに日本でも紹介されている。日本では主には社会更生、社会福祉（障がい者福祉）の領域からの注目度が高い（ジャンーギィ・ヘンケル・基調講演[2017]、南谷[2011, 2016]）といえるだろう。また、農業分野ではフランスならびにスイスのCocagneが取り上げられている（石井[2015]、波多野[2019]）。本稿では、石井[2015]と南谷[2016]を基礎にして、創設から30年余りにわたって活動規模を拡大し、地域との関係構築に挑み続けるフランスのJardin de Cocagneについて、特に訓練生の雇用と出口からみた活動の実態と財政基盤に焦点をあてて、一部ヒアリング調査による情報を活用しながら地域社会におけるその役割について分析する。

Ⅱ Jardin de Cocagne とは

1. 経済活動を通じた社会参入の支援

Jardin de Cocagne（以下、Cocagneと表記）は、アソシエーションに関連する1901年法に基づき設立された非営利の組織である。フランス東部のブザンソンにおいて、1991年に最初の農園がスタートした。創設者は、この地方に住むジャンーギィ・ヘンケル（Jean-Guy Henckel）氏で、多くの失業者が生活できる条件は何か、ただ生活費を受け取るだけではなく価値ある仕事を通しての社会参加の方法は何かと考えていた。ヘンケル氏の発想と実践（運営）の基盤は、「社会、経済、環境（Sociale, Économie et Écologique）」に置かれている。Cocagneの経済モデルは、SIAE（Structures de l'insertion par l'activité économiques）と呼ばれるものである。SIAEは、経済活動を通して社会参入を実現する仕組みといえる。Cocagneの本体はスイスにあり、その発想の基礎は日本のTEIKEIとアメリカのCSA（Community Supported Agriculture：地域で支える農業）であると言われている。ヘンケル氏は、スイスのジュネーブにあったJardin de Cocagneに行き、ノウハウを習得した。現在Cocagneの農園は、フランス全体で120を超える規模に成長している（60の県と1つの海外県）³⁾。

この組織の特徴は、第一に、憲章（Charte Nationale du Réseau Cocagne）⁴⁾を掲げ、その理念に賛同する人たちにより運営されていること、第二に、憲章の柱が雇用や生活などで困難な状況にある地元の

Oct. 2022

有機農業アソシエーションの社会参入支援の取り組みと地域社会へのインパクト

人々をリクルートし、有機農業の野菜作りを通して、社会参加にむけた訓練を行うことに置かれている点にある⁵⁾。有期雇用契約を結んだ訓練生の主な仕事は、農園の会員（会員登録をし、有機野菜を定期購入する消費者＝会員・消費者）向けに配布する野菜かご（以下、パニエと表記）を準備することである。この準備には、有機野菜の栽培と収穫、パニエに野菜を詰めること等が含まれる。農園により、耕地面積や従業員、会員（＝パニエ契約）数、活動規模はさまざまである。

2. 活動規模（断りがない限り、数字は2021年4月時点のものである）⁶⁾

（1）農地面積、パニエ契約数

Cocagneの120の農園は、合わせて600ha超の畑でbio認証（有機農業による生産物であることの認証）を受けた野菜を栽培している。Cocagneのbio認証は、認証機関の一つEcosertに検査を依頼している。石井[2021]⁷⁾によると、フランスの有機農業の認証機関（2018年時点）は8社あり、認証を受ける事業者のうちの63%がEcosertを利用している。

パニエの契約数は、年間で120万、週当たり25,000である。パニエの受け取りは、会員・消費者（Adhérent-Consommateur）が農園に取りに来るか、農園に協力してくれるその他の場所に受け取りに行くかを選択でき、1,500か所で可能である。その他の場所とは、農園のある地域のスーパーや会社などを指す。

（2）社会参入を想定した有期雇用と出口

フランス全土のCocagneの従業員は、5,650人（4,800人の訓練生含む）である。この組織が他の組織と比べて際立った特徴を持っているのが、従業員に占める訓練生の数である。ここでいう訓練生とは、農園と特殊な雇用契約を結んで働いている従業員のことである。この雇用形態は、社会参入を目的とした有期雇用契約で、CDDI（Contrat à Durée Déterminée d'Insertion）と呼ばれるものである。雇用期間の上限は24カ月で、その間に訓練を通して社会参入可能な状態になること、訓練終了後に就労場所を獲得することが想定されている⁸⁾。

Le Réseau Cocagne（Jardin de Cocagneを統括するネットワーク）の2021年の報告（2020年12月31日時点の数字）⁹⁾によると、Cocagneでの訓練生（CDDI）の平均雇用期間は12カ月で、6カ月未満が20%、12カ月以上が43%である。訓練期間は訓練生による違いがあり、24カ月の雇用契約の上限を待たずに何らかの職を獲得する人たちもいる。訓練後の次のステップを具体的にみると、「常雇用」が29%、「雇用への過渡期（en emploi de transition）」が28%、「別のSIAE（経済活動を通じた社会参入の仕組み）」が8%、「職業訓練（formation）」が24%、「引退」が3%、「その他」が8%である。CDDIとして雇用された訓練生たちは雇用機会から疎遠な状態にあった人たちであり、そのプロフィール（複数回答）をみると、日本の生活保護に該当する「RSA（積極的連帯手当）の受給者」が50%、いわゆる長期失業に該当する「求職活動2年以上」が47%、「求職活動1年未満」が28%、転職や雇用のチャンスが大幅に減ってしまう「50歳以上のシニア」が19%、「26歳以下」が15%、「障がい有りの労働者」が10%であった。また、訓練生の男女比は、男性34%、女性66%と女性のほうが多い。組織運営に関わる常勤雇用者の男女比は、男性57%、女性43%であった。

訓練生を支援するスタッフとしては専門家が活躍している。南谷[2016]¹⁰⁾によると、農園での作業にあたる常勤雇用者たち（Salariés）は「農業経営責任者資格免状」（BPREA : Brevet Professionnel Responsable d'Exploitation Agricole）や「農業経営資格免状」（BEPA : Brevet d'Etudes Professionnelles Agricoles）といった資格所持者である。訓練生は専門家の指導のもと生産に従事し経験を積むことができるため、有期雇用契約終了後の再就職先を得やすくなる。また、こうした実績があることがCocagne

の組織運営に欠かせない公的支援や民間企業の補助金獲得につながっている。

（３）bio野菜の販路と財政基盤

農園での農作業を通じた収入は、どういった販路によりもたらされているのだろうか。前掲の報告によると、2020年の販路の65%をパニエ販売が占めている。次に、マルシェ（site有&無）での販売が20%、卸業やスーパーへの販売が9%などとなっている（表1）。2020年のCocagneの野菜販売での売上高は1,700万ユーロ（22億9,500万円、1ユーロ=135円換算。以下、同様の換算）にのぼり、フランスの有機野菜の直接販売に占める割合は5.8%を占めている¹¹⁾。だが、野菜販売の収益だけでは組織の財政は賄えない。そこで重要となるのが、補助金の獲得である。

Cocagneは組織の運営にあたって、その多くを公的資金、つまり、国や地方自治体からの補助金などに頼っている。具体的な構成比をみると、最も高いのが国からの社会統合のための助成金（職務に対する助成金）で47%、次にパニエの売上高からの収益が30%、そして国や地方自治体からの補助金の15%、EU補助金の6%となっており、EU補助金も含めた公的機関からの資金が68%を占めている（表2）。このうち国からの職務に関する助成金により、訓練生は最低賃金と同額の給料が保障されている。2022年のフランス政府公表（2022年5月1日確認）の最低賃金は、税込みの時間給が10.85ユーロ（約1,465円）、手取りで8.58ユーロ（約1,158円）、月給（税込み）は1,645.58ユーロ（約222,153円）、月給の手取り額は1,302.64ユーロ（約175,856円）である¹²⁾。フランスの最低賃金は、物価と平均賃金の上昇率に基づき毎年改定される。コロナ禍による経済的打撃のような状況が生じた場合には上乘せされることもあるが、それは時の政権の判断による。訓練生にとって最低賃金と同額を受け取りながらの生活は、訓練に集中できる利点があると考えられるため、社会参入への橋渡しとしてこのしくみによる生活保障はきわめて有効であるといえよう。

公的な補助金を受け取るには、補助金に応募したそれぞれの組織が支援にふさわしい対象として評価者に認識される必要がある。Cocagneが行政の支援対象となる理由には、Le Réseau Cocagne（Jardin de Cocagneをとりまとめる組織）が社会と農業との協働を具現化した組織であること、そして、不安定さ

表1 有機野菜の販路（%）

パニエ	65
マルシェ（site有or無）	20
生産者の共同販売店	5
卸業、中・大小売店	9
給食等	1

出所）Le Réseau Cocagne, OBSERVATOIRE du RÉSEAU COCAGNE 2021.

表2 財政基盤の構成（%）

国の職務助成金（Aides aux postes）	47
パニエ売上高の収益	30
国、地方自治体からの補助金	15
EU補助金	6
個人寄付	2

出所）Le Réseau Cocagne, OBSERVATOIRE du RÉSEAU COCAGNE 2021.

Oct. 2022

有機農業アソシエーションの社会参入支援の取り組みと地域社会へのインパクト

表3 パートナー企業の支援方法 (%)

CDDIの受入	26
パニエ配布場所の提供	26
財政的直接支援	17
メセナの一環	12
共同での製造	10
コミュニケーション	8
物財支援	1

出所) Le Réseau Cocagne, OBSERVATOIRE du RÉSEAU COCAGNE 2021.

(précarité) への対抗として失業者等の支援を実施していること、被支援者(訓練生)に対して現場での訓練や経験の機会を専門家の指導のもとで積ませること、それらを通して被支援者(訓練生)が仕事に対する誇りや自分自身への信頼の回復に向かう手伝いをしていること、さらには訓練生の再雇用に結びついているという実績にある。また、Cocagneの活動は、地域の循環経済の一端を担っている。その中心は有機野菜の栽培と会員・消費者への販売であるが、地域によっては瓶詰、包装、生産者の店、巡回食料品販売、レストラン等の取り組みを実施している農園もある。

次に、Cocagneのパートナーとして関係をもつ企業についてである。Cocagneへの企業の支援方法で最も多い形はCDDIの受入(26%)、パニエ配布場所の提供(26%)、財政的直接支援(17%)、メセナの一環(12%)と続く(表3)。

(4) コロナ下における活動の広がり と 公的資金

世界を巻き込んで多くの感染者と死者を出したコロナウイルスは、各国の経済や社会の機能を麻痺させてきた。そうしたなか、フランス政府は「フランス復興計画(Le Plan France Relance)」を打ち出した。そこでは、1,000億ユーロ(13.5兆円)の予算を主要3分野で活用し、企業の下支えによる経済の再活性化をめざしている。「環境、競争力、団結(l'Écologie, la Compétitivité et la Cohésion)」を念頭に、政府としては国がめざす経済、社会、環境の方針を強化する形での支援につなげたい考えである。

以下では、この復興計画の一環である農業・食糧省の「フランス復興計画 農業転換、食料、森林(Plan de Relance Transition agricole, alimentation et forêt)」(2020年9月3日)から、その要点について農業分野を中心に示す。ここで優先されているのは、①食料主権の獲得、②すべてのフランス人にとって健康的で持続的で地方に根づいた食料に役立つ農業環境への移行の促進、③フランスの農業と森林の気候変動への対応である。①と②の補助金を中心にとりあげると、農業分野(農業、農民、消費者に向けて)

表4 「フランス復興計画」における農業分野3軸への補助金(単位:百万ユーロ)

	補助金額	1 € = 135円換算
①食料主権の獲得	3億6,400万ユーロ	491.4億円
②健康・持続・地方重視の農業環境への転換	5億4,600万ユーロ	737.1億円
(内訳) 食料, 健康, 持続, 地方	2億ユーロ	270.0億円
農業環境の転換	3億4,600万ユーロ	467.1億円
③気候変動対応型の農業と森林	3億ユーロ	405.0億円
合計	12.10億ユーロ	1,633.5億円

出所) 農業・食糧省, “Plan de Relance Transition Agricole, Alimentation et Forêt (2020年9月3日)”。

への補助金投入額は、約9.1億ユーロ（約1,228億円）である。その内訳は、①の食料主権の獲得に3億6,400万ユーロ（約491億円）、②の健康的な食料提供の環境整備に5億4,600万ユーロ（約737億円）で、その内訳は健康的・持続的・地方の食料に2億ユーロ（270億円）、農業環境の改善に3億4,600万ユーロ（約467億円）となっている。③の気候変動対応には3億ユーロ（405億円）である（表4）。ここでいう農業や農民には、農業従事者と農産物加工品に関わる人たちも含まれる。

フランスはEU諸国内で主要な農業国である。輸出面での農業の軸を担っているのは大手の農産物加工業者であるため、農業環境の改善にはこれらも対象になっている。また、フランスの農業分野全体では、現在およそ150万人の雇用を抱えているが、10年後には高齢化の影響により農業経営者の数は半減すると見込まれている。そのため、以前から農業者の所得向上に国民の関心が向けられ、政府によってその改善のために生産者と大手小売業との納入価格交渉に関する取り決め等の法律が制定されてきた（ex.近年ではエガリム法：La loi EGalim）。こうした流れも受けて、「フランス振興計画」では、若い世代の農業分野への参加の促進等にも予算が振り向けられている。

Cocagneのような有機農業を行うアソシエーションは、地元で生産した農産物を短距離輸送で会員・消費者のもとに届けることを活動の基本に位置づけている。つまり、「フランス振興計画」が掲げる政府が促進したい農業分野の優先事項にそのままあてはまる。そのおかげもあり、この計画の一環として2021～2022年の2年間で、80のCocagneの農園（57県、13地方）において、有機農業用の耕地を追加で103ha、730（そのうち550以上を新たな訓練生）の雇用創出、野菜の生産性を上げるための効率的な灌漑設備と温室への投資、デジタル経済への支援等を国からの補助金（subvention d'État）を得ながら実施している。生産性の向上と耕地面積の拡大により、地域住民（経済面での困窮世帯を含む）への有機野菜の供給拡大を可能にすることを見込んでおり、農園が活動する地域へのさらなる貢献をめざしている¹³⁾。

Ⅲ Jardin de Cocagne de Limonの諸活動

次に、Jardin de Cocagne de Limon（以下、Limonと表記）をとりあげる。Jardin de Cocagne de Limonは、全国に120あるCocagneの農園の一つで、パリ郊外の南西にある。修道院の土地が売りに出された際に、コンペでCocagneの提案が採用された。2012年6月1日に、最初の従業員（訓練生＝CDDI）を採用し、活動が本格的に始まった。約220万人の人口を抱えるパリ市（面積105平方キロメートル）の近郊（自動車で最短30分弱）に位置していることで、パニエ契約数の今後の増加が見込まれる。以下では、2018年5月18日の現地でのヒアリングに基づき¹⁴⁾、運営の実態を紹介する（数字は断りが無い限り、ヒアリング当時のもの）。

1. 規模（農場面積、訓練生、従業員）

Limonは、18haの農地を所有し、そのうち6.5haを耕作地として利用している。農業指導者とともに訓練生が有機農業で、野菜と果物を生産している。Limonの責任者は、有機野菜のブームと好条件の立地を活かしてパニエの契約数を今後はさらに増やしていきたいという。だが、その目的の主眼は契約者数を増やして収益を拡大することではない。この組織においては、パニエ数の増加がCDDIとして雇用する従業員（訓練生）の増加に結びつくことになり、Cocagneの理念をより広範に実践していくことが可能になるためである。今後予想される需要に対応できるだけの土地は十分にある。

上限24カ月の有期雇用契約（前述Ⅱ. 2.）の訓練生は30人おり、畑での耕作に従事している。彼らがLimonの農園にやってきたルートには、自分でHPなどを検索、行政や知り合いからの紹介といったものがある。最低賃金が保障されることで、収入を得ながら訓練を受けることができています。また、農業指

Oct. 2022

有機農業アソシエーションの社会参入支援の取り組みと地域社会へのインパクト

導にあたるのは有機農業の経験をもつ専門家であり、訓練生の採用や生活全般にかかわる支援には別の経験豊富な常勤の従業員が対応している。訓練生は、一般の労働者と同様に、年間5週間の有給休暇の権利を持っている。冬場の農園は生産活動が縮小するため、訓練生には冬場にまず2週間の有給休暇を取得してもらい、収穫で忙しい夏場には訓練生の休暇が重なり過ぎないように残りの調整をしてもらっている。訓練生は有機農業の実践や生活相談に関して、専門家の指導のもとで農作業の経験を積んだり、生活の安定化を図ったりするように努める。これらの成果として、有期雇用契約終了後の再就職のチャンスを得やすい環境が生み出されている。

訓練生のLimonでの滞在期間は、平均すると約1年で、訓練期間は人によりさまざまであるが、雇用契約終了時に訓練生の約65%がなんらかの形で別の場所での再雇用先を見つけている（正規雇用とは限らない）。雇用へのアクセスが非常に困難であった人たちが農園で訓練を受け、生活リズムを立て直し、人とのかわりを豊かにすることで、何らかの社会参入につながっているという実績は地域の循環経済の一環を担うアソシエーションとして評価される場所である。

Cocagneが優先する課題は、雇用へのアクセスが困難な人たちを訓練生として特殊な契約で雇い、彼らの社会復帰を支援することである。具体的には訓練生が、専門家の援助を受けながら有機野菜を栽培し、よい労働環境のもとで適切な道具を使って生産に従事していること、そして経験や資格を身につけている（もしくは、その過程にある）こと、自らの労働の成果が会員・消費者に必要とされ喜ばれていることを実感でき訓練生が自信を持つことである。こうした形に結実する支援活動を行うことに、農園のスタッフである常勤従業員たち（salariés）は誇りを持っている。

Limonの運営に関わる常勤従業員は8人である。ヒアリングの対象者であるLimonの代表（責任者）を除いた8名の主な仕事内容は、つぎの通りである。グループ①は、訓練生（CDDI）の世話を担当する2名で構成されており、訓練生に関わる多方面の仕事（採用、健康状態の管理、住居探し、職業訓練（formation）、有期雇用終了後に関する職業相談、研修内容等）を担当している。グループ②は、生産担当の4名が所属している。そのうち3名は訓練生とともに毎日農業に従事している。もう一人は生産全体の責任者で、パニエの管理、気候等をふまえてどの野菜をどのくらいの量で、畑のどこで育てるかといったことを計画している。グループ③は、1名が会計、入会、パニエの数チェック、コミュニケーション等を担当しており、もう一人は会計の責任者（主に支払い業務）、最後の1名は資金（主には補助金、寄付）に関する仕事を担当している。これらのメンバー（合計は8名を超えるが、フルタイム換算で8名）がLimonの運営を担っている。

2. パニエ販売

Limonでは、訓練生が生産した野菜や果物は、契約数400のパニエとなり、2週に1度の頻度で契約者に手渡される。パニエの価格は、サイズ小（2名用）が11ユーロ、サイズ大（5～6名用）が18ユーロである。季節によって多少の違いはあるが、パニエには通常5～6種類の野菜が入る。Cocagneでは低価格販売を目的とはしておらず、年間を通して購入しても契約者が支払う金額に値引きはない。Limonにおける年間売上高の推測（筆者による、1ユーロ＝135円換算）は、パニエ価格を15€とした場合、月に162万円、年間で1,900万円を上回る。

Cocagneの憲章には、有機野菜農家と競合しないことが明記されている。価格面での競争を避け、有機野菜の市場価格と農園の野菜の価格が同じになるように、毎週ランジス（フランス最大の卸売市場）の価格表をチェックし、同時に近隣の店舗でのbio野菜の価格をチェックしている。また、有機野菜の認証は外部の専門機関Ecosertに依頼している（全国のCocagne農園と同様）。

保存のきかない野菜が大量に収穫できる夏場には、パニエ配布だけでは消化できない余剰分が生じる。

大量に収穫できた農産物についてはあらかじめ協力者を探しておき、企業やレストランに夏場限定の余剰分引き取りの形で販売している。

会員・消費者は、パニエを農園に直接取りに来るか、農園が契約している配布場所でパニエを受け取る。ヒアリング当時（2018年）は、農園に近いカルフル（Carrefour：フランスの大手スーパー）の本社や地元の会社が協力企業として配布場所を提供していた。配布場所では契約者がパニエを受け取るだけで、野菜の販売は行っていない。販路としての400のパニエ契約数は、主に口コミにより広がった。意識的な宣伝活動を実施したわけではなく、食べて美味しいと思った会員、Cocagneの憲章に共感して支援したいと思う人等が会員・消費者に登録してきた。協力会社の配布場所があることで、Limonにとっては有益な宣伝となっている。特にスーパーでのパニエ配布では、農園（の活動）を知る人が増えること、スーパーにとってもパニエの受け取りついでに買い物をしていく人がいることなどで双方にとってプラス点がある。

会員・消費者によるパニエ料金の支払いは、1カ月単位の前払い制である。収入が不安定になりがちな農家や農園にとっては、前払い制のシステムを取り入れることにより、栽培計画を立てやすくなるという利点がある。そのため、Cocagneに限らず、その他の有機農業のパニエを販売する団体や農家でもこの前払い制を取り入れているところが多い。パニエの契約¹⁵⁾をするには、年会費35€が必要で、年会費にはLe Réseau Cocagne (Jardin de Cocagneを統括するネットワーク)への支払い分の11.5ユーロを含んでいる。

3. 財政基盤

Limonの収入は、パニエ販売が約30%、税金や寄付等が70%である。Limonの責任者は、パニエ販売による収益を拡大したいと望んでいるが、アソシエーションが公的補助を受け取るには活動費用に占める組織自体による収益の上限が設定されているため、単純ではない。安定的な運営には公的支援は欠かせないが、訓練生の社会参入に向けての経験の蓄積にはパニエ契約数を増やし、野菜の生産量を増やすのが良い。両者の釣り合いをどうとるかが悩ましいところであるという。また、農園の運営に必要な経費は給与以外にもある。農園での耕作に必要な農機具の購入や補修、保管倉庫の建設などの資金は不足しているため、それらの資金獲得には企業の補助金公募を活用し、補助金を勝ち取りそれで賄っている。ヒアリング当時は、カルフル財団の補助金に応募し、採択されていた¹⁶⁾。

Cocagneでの活動を通して、訓練生は最低賃金を得ることができると同時に、有機農業の体験を積むことができる。常勤従業員はCocagneの理念を実践するために有給で雇用されている。国や地方自治体等の補助金がCocagneのような地域経済と結びついた活動を実践するアソシエーションに投入されることは、地元の雇用創出と短距離輸送による食の安全保障に役立っている。言い換えれば、Cocagneへの補助金投入は行政が促進したい失業対策と地域活性化とを結びつけ、地理的に限られた範囲という限定つきながらもその両立を可能にしていると考えられる。

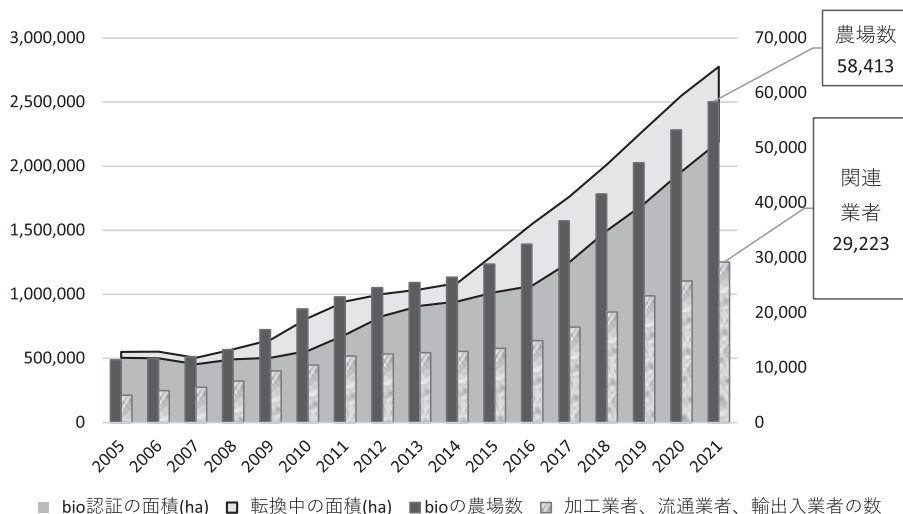
IV フランスにおける有機農業の現状と政策

1. 拡大する有機農業

Agence Bioのデータ¹⁷⁾によると、2021年のフランスの有機農業に関する数字は次のとおりである。有機農業面積はbio認証済みとbio耕地への転換中（1年目～3年目）を合わせて約278万ha（2005年：約55万ha）である。農場数は58,413（2005年：11,401）、関連業者数（加工業者、流通業者、輸出入業者）は29,223（2005年：4,995）となっており、過去15年で急成長している（図1）。フランスの有効農地面積

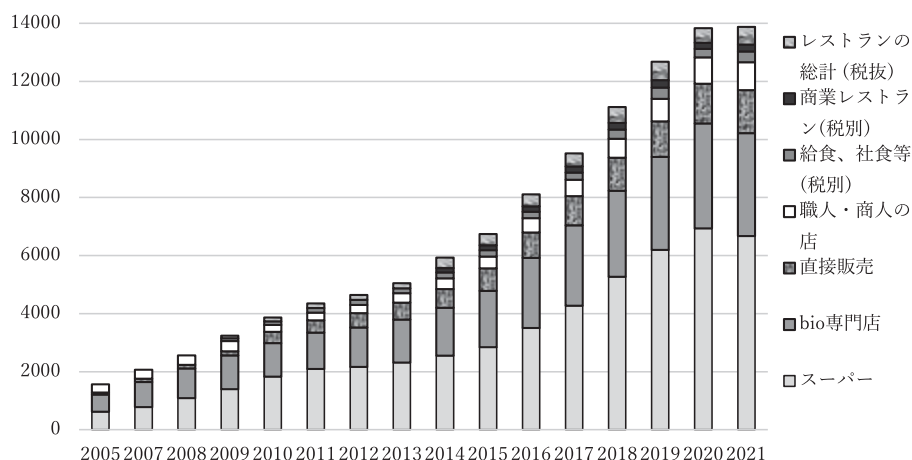
Oct. 2022

有機農業アソシエーションの社会参入支援の取り組みと地域社会へのインパクト



出所) Agence Bio, LES CHIFFRES 2021 DU SECTEUR BIO.

図1 有機農業の面積（左軸）、農場数、関連企業の数推移



出所) Agence Bio, Figures du dossier de presse du 10 juin 2022.

図2 bio 食品の販路別売上高の推移（単位：百万ユーロ）

に占める有機農業の農地面積（転換中含む）の割合は、2005年には2%にすぎなかったが、2021年には10.34%へと拡大している。農業経営全体に占める有機農業経営の割合は、2010年が3.61%，2015年が5.99%，2021年が13.41%へと推移している。

同データからヨーロッパ諸国における有機農業の市場規模をとりあげると、フランスはドイツに次いで2番目である。2021年のドイツの市場規模は158.7億ユーロ（約2兆1,425億円）、フランスは132.7億ユーロ（約1.8兆円）である。3番目のイタリアは45.7億ユーロ（6,174億円）、4番目のスペインが27.5億ユーロ（約3,713億円）、続いてスウェーデンが26.9億ユーロ（約3,632億円）である。フランスのbio商品のう

表 5 有機農業分野での直接雇用の推移（単位：人）

	2016	2017	2018	2019	2020
農 業 生 産	77,756	88,425	100,311	113,742	128,345
加 工	15,522	18,019	21,243	24,561	26,639
卸 業	1,625	1,830	2,070	2,250	2,360
小 売 業	25,230	28,732	32,522	36,700	40,900
サ ー ビ ス 業	2,000	2,200	2,250	2,250	2,300
合 計	122,133	139,206	158,397	179,503	200,544

出所）Agence BIO, FigTab_Dpjuillet2021, figure 2-2.

ち、国内産は68%で輸入が32%（EU諸国：16%，その他の諸国：16%）を占めている。また、2021年のbio商品の販路（図2）は、スーパー等の大規模小売店が50%，bio商品専門店が27%，職人・商人の店舗が7%，農園等による直接販売が11%，これらを合わせて95%となっている。残りの5%がレストランによるもので、内訳は商業ベースのレストランが2%，学食等の共同食堂が3%である。さらに、有機農業の発展は雇用の増加にも貢献している。有機農業関連領域での直接雇用は、2016年の122,133人から2020年の200,544人へと増加している（表5）。失業率の高いフランスにとっては、有機農業への参入者が増え生産量が拡大すれば、それらを取り扱う流通・小売業等にも好影響をもたすことがみてとれる。

2. bio市場拡大の社会的背景

大量生産・大量消費が可能な経済的条件を獲得した国々においては、お金があればたいいの商品を自由に取得することができるようになった。食料に関しては、食肉等の動物性たんぱく質や動物性油脂の摂取量が増え、食生活が変化すると同時に肥満や成人病といった「豊かな」社会の負の側面も生み出してきた。1996年には狂牛病、2005年の鳥インフルエンザの発生により、世界的に消費者の食に対する不安が高まった。さらに、ヨーロッパ諸国では2013年の牛肉の偽装（馬肉混入）問題、2017年の産卵鶏農場での殺虫剤フィプロニル（fipronil）が使用されその農場の商品が市場に出回った問題、2017年末のラクタリス問題（粉ミルクのサルモネラ菌感染）といった事件が相次いだ。2022年にはキンダー製のチョコレートからサルモネラ菌が検出され商品が回収された。また、同年、ブイトーニ社の冷凍ピザによる食中毒が発生し、子どもが死傷する事件も起こっている¹⁸⁾。

こうした大手食品関連企業に対する製造過程での衛生管理の不徹底や生産現場での禁止農薬の使用、大手小売業における商品販売方法に対する消費者の不安や批判の高まり、国内市場回帰への支持や地元重視の消費志向といった消費者の意識の変化などが有機農業の拡大を後押ししてきた。国内市場回帰と地元重視については企業の海外移転等による国内雇用の消失や地方経済が疲弊している現状に対する国民の不満も反映している。いずれにせよ、こうした消費者の反応は小売業の行動にも変化をもたらし、大多数のスーパーでも有機農産物を取り扱うようになった。bio商品は有機農業や環境に高い関心をもつ一握りの消費者が専門店で購入するものといった位置づけから、現在では小売店で手軽に購入できる身近な商品に変わった。有機農産物の販路の広がりには、本稿が対象としている有機農業のアソシエーションや農家などが消費者に直接販売する方式も貢献している。世帯の食料支出（タバコ、ミネラル水を除く）に占めるbio食品の割合は、2014年の2.8%から2021年の6.63%へと増加している¹⁹⁾。

Oct. 2022

有機農業アソシエーションの社会参入支援の取り組みと地域社会へのインパクト

3. 有機農業の促進を支援する政策

(1) Agence Bio

フランスにおける有機農業推進の動きは、有機農業の動向を調査する機関の設立や法律等の整備によっても支えられている。2001年11月に、有機農業促進のための行政機関として Agence Bio が設立された。Agence Bio の役割 (mission) は、有機農業やその生産物等が環境や社会に与える影響について一般大衆と専門家に情報を伝えること、国内の有機農業についての観測を行い発展させ深めること、生産者ならびに他の有機農業の関連事業者への有機認証の通告、有機商品マーク (la marque AB。マーク 1) の管理、パートナー間の協議の援助、「Bio 未来基金 (Fonds Avenir Bio)」を使った関連産業構築への貢献である²⁰⁾。

2008年から始まった「Bio 未来基金」では、公正な取引、有機農法作物の多様性保護の発展をめざして、生産から加工、流通にいたるまで有機農業に関連する諸段階を対象にした補助金が準備されている。補助金の応募者は審査のうえで採択される。2008年から2021年の間に、164の計画に支援が実施されており、同期間に実施された支援先に対する「Bio 未来基金」からの直接的な貢献は、6,200万ユーロ (83億7,000万円) にのぼる。フランス政府の「フランス振興計画 (le Plan de France Relance)」の一環として有機農業への転換の過渡期を強力に支援することを念頭に、2021年ならびに2022年の「Bio 未来基金」については、1,300万ユーロ (17億5,500万円) が毎年支給されることが決まった²¹⁾。

(2) 政府による有機農業の後押し政策

石井 [2015]²²⁾によると、フランスでは1980年農業基本法において有機農業という言葉は用いられていないが実質的に有機農業が公的に認知され、1981年の生産規格の認定に関する政令公布、1983年の全国有機農業生産規格認定委員会の設置へと続く。そして、1988年に「有機農業 (agriculture biologique)」を公式名称とし、その後の有機ロゴの商標登録等へと進んでいった。有機農業振興計画は複数回実施され、最初の1998～2002年の計画では、有機農業面積の拡大、そのために必要な支援 (助成等) を実施した。そのうちの 하나가上記の Agence Bio の設立である。また、2008年の首相通達で、2012年までに政府の職員食堂で食材の20%を有機農産物にする目標を定めた。

2013年に始まった政府プログラムの一つに有機農業振興計画の「アンビション ビオ (Programme Ambition Bio)」がある。2018年6月25日に発表された「アンビション ビオ 2022」(Programme Ambition Bio 2022) では、2022年までの達成をめざす目標が提示された。その7つの軸は、当時6.5%であった有効耕地面積に占める有機農業の割合を2022年までに15%をめざすこと、そして、学校給食等の公共調達により運営されている食堂で提供される素材の20%を有機農産物に転換していくこと、総合スーパー (GMS) における bio 商品の商品構成に占めるシェアを5.5%へ (2017年は3.4%)、さらには2026



ラベルの出所) <https://www.agencebio.org/vos-outils/utiliser-les-logos/>

マーク 1 bio 商品の認証マーク。左が Agence Bio, 右が EU による。

年にむけては10%にまで引き上げることなどである。これらを実現していくための予算は、2018～2022年は11億ユーロ（1,485億円）で、2013～2017年予算の7億ユーロ（945億円）に比べると62%の増額である²³⁾。

ヨーロッパ諸国のなかでは有機農業が活発ではなかったフランスであるが、有効耕地面積に占める有機農業面積の割合は急速に拡大している。その面積の割合は2005年の2.00%、2010年の3.01%、2015年の4.88%、2020年の9.49%、2021年の10.34%へと意欲的な目標達成にむけて進んでいる（表6）。

2014年制定の「農業・食料・森林未来法」では、地域圏食料プロジェクト（PAT：Projets Alimentaires Territoriaux）により地域圏（Territoire）単位でのフードシステムの構築がめざされている。その特徴は地産地消の取り組みとは異なり、地域圏におけるフードシステムの関係者間の連携強化による質の高い食料の供給におかれている（大住[2022]、新山・大住・上田[2021]）が、有機農業の拡大を推進する役割も果たしている。

2018年11月1日公布のEGalim法²⁴⁾（正式名称「農業及び食料分野における商業関係の均衡並びに健康で持続可能で誰もがアクセスできる食料のための法律」）では、チェーン展開する大規模小売店が納入業者（農家や中小零細の製造業者等）との取引において圧倒的なパワーを持ち、納入業者に適切な支払いがなされていない問題の是正が明示されており、特に農家への適切な報酬の確保を支持する世論は大きい。法律の主な内容は、①生産者が適切な収入を確保できる取引関係の構築、②食品の品質と地産地消、③動物福祉の強化、④健康や持続性の高い商品の促進、⑤プラスチック使用量の減少である。

これらの法律の制定や予算の拡大等も手伝い、学校給食や社食などの共同食堂（restauration collective）での有機農産物の活用についても広がりを見せている。Agence Bioの2019年の調査²⁵⁾によると、フランス人の4人に3人以上が学校、職場、病院、高齢者施設等での共同食堂で有機農産物が活用されることを望んでいる。実際、2019年に共同食堂を持つ施設の65%が有機農産物を利用したメニューを提供している。実施状況は現場によりさまざまで、学校では86%、職場では58%、健康関連施設では38%等の違いがある。とはいえ、2007年に有機農産物をメニューに取り入れていた共同食堂を持つ施設は4%に過ぎなかった。また、有機農産物の活用といっても毎食のメニューに一部でも活用している施設は多いとはいえ、2019年の結果は「毎日」が22%、「少なくとも週に1回」が24%、「少なくとも月に1回」が10%、あとはそれよりも少ない回数、もしくは「なし」（35%）である。これらの施設の食材購入費用全体に占める有機農産物の割合は平均すると16%である。また、有機農産物の活用の際には、支出が増えるといった声もよく聞くが、この調査によると有機農産物の導入に関連する経費全体と食材費用についての質問では、7割弱がなんらかの出費増を経験していたが、経費全体では27%、そして、食材費用では28%の施設が「0～10%の減少」と回答している。有機農産物を取り入れても費用は増えないか、条件によっては減少することもあるという数字は、有機農業の拡大のチャンスとして考慮すべきであろう。

消費者の意識や消費行動はどうなっているだろうか。Agence Bioの2021年の調査²⁶⁾によると、bio食品の消費について「毎日」が15%、「週1回以上」が37%の両方で52%となっており、2016年の43%から9ポイント増加している。Kantar Worldpanelによる「地方（地元）産の食品を買いたいと思う理由」につ

表6 有効耕地面積に占めるバイオ生産方式の面積の推移

2005年	2010年	2015年	2019年	2020年	2021年
2.00%	3.01%	4.88%	8.46%	9.49%	10.34%

出所) Agence Bio, LES CHIFFRES 2021 DU SECTEUR BIO, Agence Bio, Figures du Dossier de Presse du 10 Juin 2022.

Oct. 2022 有機農業アソシエーションの社会参入支援の取り組みと地域社会へのインパクト

いての調査(2018年9月実施)²⁷⁾で質問項目への同意は、「近隣の農民支援」が63%、「原産地のわかるよりよい商品」が53%、「近隣の雇用拡大」が50%、「地元(地方や県)の支援」が46%、「大規模産業から独立した中小零細企業の支援」が42%、「良質の製品の入手」が37%となっている。

以上のような有機農業に対する支援や理解の広がり、bio商品に対する消費者の購買意欲の向上、政府の政策、有機農産物の販路の拡大などにより、有機農業の未来への期待も高まっている。近年では、新たに有機農業に参入する(転換含む)農業者は毎年平均して5,000人前後に達している。

さらに、EUでは2030年までの気候変動対策²⁸⁾として、農地面積の25%を有機農業への転換、農薬使用量を今より50%削減すること、化学肥料の使用量を今よりも少なくとも20%削減することを目標として掲げている。EUの農業経営全体に占める家族農業経営の割合は96.2%であり、農業の大規模化を積極的に抑制し、小規模農業への支援を手厚くする方向での転換が進みつつある。スローガンだけで農薬を減らしたり有機農業に転換したりすることは容易ではない。そのため、EUでは農地面積の拡大を支援してきた補助金政策を転換し、2023年には補助金の受給上限額を設定し、面積を拡大するほど補助金を減額する方式(累進的減額)を導入する。EU全体で小規模家族農業の財政面での支援を行い、農村コミュニティの活性化につなげ、それらが結びつくことで環境負荷の低減や地域の循環型経済の実現をめざすという狙いである。また、世界的にはSDGsへの取り組みがあり、国連「家族農業の10年」による大規模農業からの転換の方向が打ち出されている。

V 有機農業分野のアソシエーションにとっての課題—covidによる影響

フランスの有機農業が抱える課題の一つは、安全な食品に対する需要の高まりに対して供給が不足していることである。有機農業に転換する農業経営者は増えているが、農業経営者の総数は減少し続けている。Inseeの統計²⁹⁾では、2010年と2020年の比較で増加しているのは大規模経営者のみ(2010年:74,900, 2020年:77,500)で、中規模(同前, 127,700→100,900)、小規模(同前, 131,300→103,800)、零細規模(同前, 156,000→107,600)はすべて減少している。有機農業の担い手は大規模経営ではなく、小規模や零細規模の農家やアソシエーションである。農業経営者数の減少が続けば、有機農業に転換する母体数も減少していく。実質的な農家収入の引き上げ等による経営継続の下支えが緊急に求められる。

有機農業を実践するアソシエーションにとっての課題は、一つには大規模小売店との競争激化である。同一品目の商品の場合、一般の商品よりもbio商品の方が高価格であることが多い。スーパーなどではこの上乗せ価格によるマージンを狙ってbio商品の取り扱いを増やしてきた。だが、スーパーの棚に並ぶ有機農産物にはビニール包装された輸入品も多くみられる。つまり、bio商品の市場規模が拡大しているとはいえ、短距離輸送を前提としたフランスの有機農業の発展とは別の様相がここでは見られる。もう一つは、失業者³⁰⁾や社会的に排除された人々が減っていく見通しが少ないことである。この問題は、見方を変えればCocagneのようなアソシエーションの活躍の場が広がるチャンスと理解できるかもしれない。しかしながら、自らの生活に余裕のない人たちが増えれば、たとえCocagneの理念や有機農業に賛同したとしても社会的活動を行うアソシエーションへの理解や具体的な支援の手が差し伸べられにくくなることも考えられる。だが、そうであるからこそ、地方での経済循環の仕組みにより多くの人たちが巻き込まれていく必要があるといえ、Cocagneの活動への期待もさらに高まるといえよう。

VI おわりに

フランス国内で120の農園を運営するアソシエーション(非営利組織)のJardin de Cocagneは、生活

上厳しい困難を抱え雇用機会から遠ざかっている人たちを有期雇用契約で訓練生として雇い入れ、専門家の支援による有機農業での活動をつうじて経験や知識・技能を身につけ社会へ送り出すことを支援している。Cocagneの憲章には、その役割 (mission) として、地元の失業者に対して経済活動を通じた社会参入の支援を行うこと、不安定さとの闘いを掲げている。1991年の農園第1号の開園から30年の活動を通して、7万人を超える訓練生と関わってきた。組織の運営においては7割近くを公的補助金に頼っているが、訓練生が生産する有機野菜 (第三者機関による有機農業認証済み) の販売による収益は農園財政の約3割を占めている。訓練生は、各農園で価値を生み出す労働に携わり、最低賃金と同額の賃金を受け取り、生活のリズムをつくり経験を蓄える。訓練生たちが農園と結ぶ特殊な (社会参入を目的とするため) 雇用契約は上限24カ月で、農園での平均雇用期間は12カ月である。ヒアリングを実施したパリ近郊の農園 (Limon) では、平均12カ月の雇用契約で、訓練生の65%がなんらかの雇用をみつけて旅立っている。次の雇用は必ずしも正規雇用ばかりというわけではないが、雇用のチャンスから遠のいていた人たちの社会参入のステップとしての役割を果たしている。また、地元の失業者を雇用し、短距離輸送による有機野菜販売を中心とした活動は、食の安全と地方の活性化にも有効である。

過去20年で急成長したbio商品市場に加えて、コロナウイルス感染予防策として実施された行動制限は、買い物による接触機会の減少を余儀なくされた人たちの一部を、有機農産物の消費に向かわせる役割も果たした。とはいえ、同時にコロナウイルス対策は各国での経済問題も引き起こした。外出制限や店舗閉鎖による収益の減少、会社や工場での労働時間短縮による商品生産や物流の停滞、雇用機会や収入の減少といった事態が私たちの生活を直撃している。行動制限緩和後は、経済指標においてはコロナ前の水準を回復している³¹⁾が、そこに2022年2月24日に始まったロシアによるウクライナへの侵攻が新たな脅威を引き起こした。エネルギー価格を中心に物価高騰の波が押し寄せ、購買力の低下により支出削減を迫られる世帯が増えている。これらの経済的影響はしばらく続くと考えられ、bioブームに陰りをもたらす可能性は高い。

本稿では、コロナ禍発生以降のアソシエーションの運営上の変化 (ヒアリングを含む)、購買力との関係からみたbio市場の変化、ならびに、フランス政府の農業支援政策とEUの政策との関連については分析できていない。これらについては、調査・分析を継続していきたい。

注

- 1) Insee, Les associations actives en 2018, Paru le: 01/06/2021. (2022年7月8日アクセス。以下、URLのアクセスは同日)。
- 2) 日本の特定非営利活動法人も多様な領域で活動しており、その認定数は2022年5月末現在で51,957である。
<https://www.npo-homepage.go.jp/about/toukei-info/ninshou-seni>
- 3) Réseau Cocagne, Observatoire du réseau Cocagne 2021. Réseau Cocagne, Observatoire du réseau Cocagne 2021. Les jardins de Cocagne, créateurs d'alliances inédites, 22.04.2021. | Jean-Guy Henckel | TEDxSaclay. 南谷 [2016].
- 4) 2014年の“Charte Nationale du Réseau Cocagne”では、Cocagneの基盤となる約束 (des engagements fondamentaux) として、排除と不安定に対する闘いを掲げており、価値を高める労働 (de travail valorisante) を通じて、雇用へのアクセスから遠ざけられている人々を持続的な雇用へとつなげる支援を展開している。
- 5) 日本の農福連携による就労機会作りとその分析において、網島 [2015, 2018] はそこに参加している人たちが必ずしも就労を目的に活動に参加しているわけではないことを指摘している。
- 6) le Réseau Cocagne, 22.04.2021, L'insertion au service de la filière agricole pour favoriser l'alimentation locale et solidaire., <http://www.reseaucocagne.asso.fr/linsertion-au-service-de-la-filiere-agricole-pour-favoriser-l'alimentation-locale-et-solidaire/>
- 7) 石井圭一 [2021] 「有機農業の歴史性と検査認証制度はどのように両立するか?」『有機農業研究』vol.13, No.1, p.41
- 8) CDD (Contrat à Durée Déterminée) は通常の期限付き雇用契約で、CDDIは社会参入を目的とした期限付き雇用契約を意味する。

Oct. 2022 有機農業アソシエーションの社会参入支援の取り組みと地域社会へのインパクト

- 9) Le Réseau Cocagne, OBSERVATOIRE du RÉSEAU COCAGNE 2021.
- 10) 南谷 [2016], pp.167-168.
- 11) OBSERVATOIRE du RÉSEAU COCAGNE 2020.
- 12) <https://www.service-public.fr/particuliers/vosdroits/F2300>
- 13) Le programme France relance, « TRAVAIL ET TRANSITION » : Vers une transition alimentaire inclusive pour répondre à la crise sociale, 28.10.2021, <http://www.reseaucocagne.asso.fr/le-programme-france-relance-travail-et-transition-vers-une-transition-alimentaire-inclusive-pour-repondre-a-la-crise-sociale/>
- 14) ヒアリング日時：2018年5月18日, 場所：Jardin de Cocagne de Limon, 調査者：筆者, 被調査者：Marc BREMOND さん [Limonの責任者]。
- 15) GUIDE DE L'ADHERENT 2021, par Jardin de Cocagne de Limon. <chrome-extension://efaidnbmninnipocajpgclcfndmkaj/https://www.mangerlocal-paris-saclay.fr/app/uploads/terre-et-cite/2021/07/2021-guide-adherent-general.pdf>
- 16) Limonのホームページでは民間パートナーとして, Fondation group edf, Fondation JM. BRUNEAU, Fondation Carrefourが掲載されている(2022年7月8日時点)。出所：<http://jardindelimon.reseaucocagne.asso.fr/partenaires/partenaires-prives/>
- 17) Agence Bio, Les chiffres 2021 du secteur bio.
- 18) Le monde, Comment éviter les scandales alimentaires: Buitoni, Kinder, Lactalis?, Publié le 02 mai 2022, https://www.lemonde.fr/podcasts/article/2022/05/02/buitoni-kinder-lactalis-comment-eviter-les-scandales-alimentaires_6124393_5463015.html
- 19) Agence Bio, Les chiffres 2021 du secteur bio, 2022年6月。
- 20) <https://www.agencebio.org/a-propos/>
- 21) Généralités sur le fonds avenir bio, <https://www.agencebio.org/vos-outils/financer-son-projet/fonds-avenir-bio/>
- 22) 石井 [2015] p.201, p.211, p.221.
- 23) 農業・食料主権省, communiqué de presse, 25/juin/2018, Le programme《Ambition Bio 2022》présenté à l'issue du Grand Conseil d'orientation de l'agence Bio. Le programme ambition bio 2022 présenté à l'issue du grand conseil d'orientation de l'Agence Bio, 25/06/2018., Programme Ambition Bio 2022, juin 2018.
- 24) Loi n° 2018-938 du 30 octobre 2018 pour l'équilibre des relations commerciales dans le secteur agricole et alimentaire et une alimentation saine, durable et accessible à tous.
- 25) Agence Bio, Mesure de l'introductions des produits bio en restauration collective, Octobre 2019.
- 26) Agence Bio, Baromètre de consommation et perception des produits biologiques en France, janvier 2022/Étude N° 2100912.
- 27) <https://www.kantar.com/fr/inspirations/publicite-medias-et-rp/2019-media---parlez-vous-local>
- 28) European Commission (2017).
- 29) Insee, Exploitations agricoles selon la dimension économique. Données annuelles 2010 et 2020.
- 30) Inseeのデータによると, フランス(マヨットを除く)の年間平均失業者数は1984年に200万人を超えてから200万人台を下ることはなく, 2013~2015年には300万人を超えていた。Insee, Activité, emploi et chômage en 2020 et en séries longues, Paru le: 11/05/2021.
- 31) Inseeのデータでは, 国内総生産は対前年比で2020年にはマイナス7.9の大幅減少ののち, 2021年には6.8%, 2022年第一四半期には2.3である(Fiche-Activité économique)。

参考文献・資料

- 平尾昌也「ソーシャル・ファーム (Social Firm) 概念は日本でどのように受容されているのか—スコーピング・レビューを通して—」『The Nonprofit Review』, 2022年, Print ISSN : 1346-4116。
- 平尾昌也「障害者就労におけるソーシャル・ファームの可能性:仮認定NPO法人こむの事務所における実践から」『Human Welfare』第7巻第1号, 2015年, pp.115-123。
- 寺島彰「わが国におけるソーシャル・ファーム発展の可能性に関する考察」『浦和論叢』第38号, 2008年。
- 基調講演：ジャンーギィ・ヘンケル「ジャルダン・ド・ココアニューにおける就労支援について：「犯罪を行った者」に対する就労支援を中心に」(日本更生保護学会第5回大会報告, 学会企画シンポジウム), 『更生保護学研究』No.10, pp. 40-58, 2017年6月。

- 南谷桂子「社会がささえる自立支援—フランスのソーシャルファーム“ジャルダン・ド・コカーニュ”の試み」,『更生保護』, 2011年(平成23年)6月号, pp.56-59。
- 南谷桂子「ジャルダン・ド・コカーニュが取り組む未来社会への挑戦」, NPO法人コミュニティシンクタンクあうるず編『ソーシャルファーム ちょっと変わった福祉の現場から』, 2016年, pp.159-190, 創森社。
- 石井圭一「ヨーロッパの有機農業」, 中島紀一・大山利男・石井圭一・金氣興(2015)『有機農業がひらく可能性 アジア・アメリカ・ヨーロッパ』, 2015年, pp.179-232, ミネルヴァ書房。
- 波多野豪「CSAの原型・スイスと日本のTEIKEI原則」, 波多野豪・唐崎卓也『分かち合う農業CSA～日欧米の取り組みから～』, pp.42-47, 2019年, 創森社。
- Réseau Cocagne, Observatoire du réseau Cocagne 2021. Réseau Cocagne, Observatoire du réseau Cocagne 2021.
- Les jardins de Cocagne, créateurs d'alliances inédites. | Jean-Guy Henckel | TEDxSaclay, 22.04.2021. <https://www.youtube.com/watch?v=Bo8u2MzlCxo>
- 網島洋之「農地再生事業による就職困難層の就労機会づくりの意義と課題」『食農と環境』第16号, 2015年, pp.99-114。
- 網島洋之「農福連携において労働者の自立性を高めるために何が必要か」『日本農業教育学会誌』第49巻1号, 2018年, pp.1-13。
- 大住あづさ「地域圏フードシステム構築におけるアソシエーションの役割と可能性—フランスを事例に—」『立命館食科学研究』第7号, 2022年, pp.175-182。
- 新山陽子・大住あづさ・上田遥「フランスにおける地域圏食料プロジェクトと地域圏フードシステム—トゥルーズ・メトロポルの事例を踏まえて—」『フードシステム研究』第28巻第1号, 2021年, pp.29-45。
- European Commission, The future of food and farming—Communication on the Common Agricultural Policy post-2020, Brussels, 29 November 2017.

(2022年7月15日掲載決定)